

● 育ちと学び応援施策調査特別委員会委員長として

10月、私が委員長を務める特別委員会で、市内民間保育園の各区代表園長のみなさまと意見交換会を実施しました。コロナ禍で児童虐待が増加している中、保育現場の先生方との意見交換は実り多いものでした。保育士不足が問題視される中、処遇改善は一向に進んでいません。委員会での意見交換会も後押しとなり、遅ればせながら児童福祉の現場に携わるみなさまに市独自の慰労金支給が決まったことは大きな成果です。親元を離れて頑張る高校生に対する子ども医療費助成の適用も強く求めています。子どもの育ちと学びを応援する応援団長の心づもりで頑張ります。



写真：意見交換に先立ち、委員長あいさつ

● コロナ禍で疲弊する公共交通の支援を

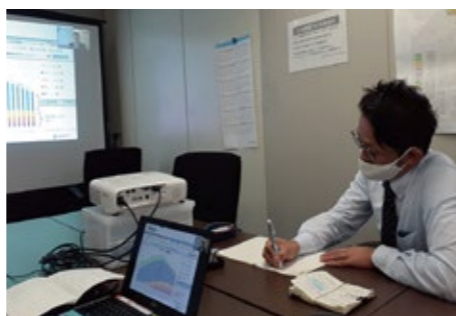
緊急事態宣言の発令や外出自粛を受け、公共交通が疲弊しています。公共交通は移動弱者にとっては必要不可欠な移動手段であり、その維持確保は公民連携で取り組まなくてはならないと指摘しています。また、自動車移動に比べ、歩く歩数も増えることから健康づくりに繋がるとのエビデンスも示されています。南区、とりわけ旧村地域を走るバス路線の維持、自立再生に向けて歩みだした阪堺線の活性化は、大きな課題です。児童生徒の移動手段の確保や高齢者の外出支援に更に取り組んでいきます。



写真：岡山でチャギントン電車の取り組みを視察しました

● カジノ・万博を見据えたベイエリア開発よりコロナ対策を

8月、大阪府市・堺市は「大阪広域ベイエリアまちづくりビジョン」の中間とりまとめ案を公表しました。2025年大阪・関西万博を見据え、堺旧港のまちづくりを進める意思表示との事ですが、海辺での野外イベントやカジノ・万博会場への海上アクセスの整備など、コロナ禍の今、やるべきことでありません。市長からは「コロナ対策を最優先に進めた上での経済対策だ」との答えが返ってきました。しかし、その市長からは、新しい生活様式の徹底などが繰り返し発信されるのみで、重症病床の確保に積極的に乗り出すなどの動きは見えてきません。市民のいのちと暮らし最優先の市政を求めていきます。



写真：コロナ渦の中、オンラインを活用しての意見聴取

● 若い世代の泉北定住促進を

まちびらきから50年を超え、泉北でも空き家が目立っています。私は泉北での住宅流通を促進するため、優遇ローンの設定を泉北に拠点を置く銀行に働きかけるよう申し入れ、これを実現してきました。更なる住宅の流通を促進し、若い世代の定住促進を図る観点から、中古住宅のインスペクション制度（中古自動車の認定制度のようなもの）を関係機関と連携し創設する様求めています。多様な世代が住み続けられまちの実現を図っていきます。

SEIJI REVIEW Vol.77

堺市議会議員
小堀セイジ
レジュメ
市政報告

堺市議会議員 4期目

小堀セイジ



～プロフィール～

■堺市立高倉台小 ■堺市立三原台中 ■大阪市立扇町高校
■オーストラリア国立ディーキン大学 ■大阪市立大学大学院

- 建設委員会委員
- 育ちと学び応援施策調査特別委員会委員長
- 社会福祉審議会委員
- 堺市国民健康保険運営協議会委員
- 大阪広域水道企業団議会議員

あけましておめでとうございます。堺市議会議員の小堀セイジです。みなさまにおかれましてはますますご清祥のこととお喜び申し上げます。冬を迎え、第三波とも呼ぶべき新型コロナウイルスの感染拡大が広がっています。自助を強調する菅総理の姿勢は、国の新型コロナウイルス対策にも影響を与えており、「GO TO」施策の迷走ぶりには我々地方も振り回されている感が否めません。危機にあつては、第一に市民、国民の命を最優先させる事、そして市民、国民の暮らしを支える経済対策、即ち補償を十分に行い、暮らしの不安を取り除くことが肝要ではないでしょうか？ 世界経済はコロナショックとも言える様相を呈しており、先行きの不透明感は強く、堺市財政に与える影響も大きいと考えられます。新型コロナウイルス感染拡大の中、堺市がとるべき方向性は、財政の悪化を懸念し、歳出をいわずに抑制するのではなく、メリハリをつけながら市民生活に寄り添う事だと考えます。2月には、ようやく保育士さん、のびのびルームの指導員さん、児童養護施設の職員さんへの堺市独自の慰労金が支給されることとなりました。国のエッセンシャルワーカーへの支援から、児童福祉従事者が支給対象から除外されて以来、支給を求め続けてきましたが、12月の補正予算でようやく実現する運びとなりました。コロナ禍の今だからこそ、堺市が果たすべき役割は大きいと考えています。しっかりと市民に寄り添った政策を実行していくよう、強く働き掛けて参る決意です。

謹賀新年

昨年11月1日に行われた「大阪市廃止・特別区設置」の住民投票は、反対多数となりました。私は、反対する現職地元議員が不在の大正区を中心に、連日反対票を投じて頂く呼びかけを行いました。仮に大阪市廃止が決まれば、隣接する堺市は、住民投票を経ず、特別区へと格下げ（財源と権限は大阪府へ）されることとなる危機感からでした。2度に渡る住民投票は、いずれも反対との民意が示されました。大阪でこの10年、繰り広げられてきた「制度論」に終止符を打ち、全国と比較しても厳しい経済状況や新型コロナウイルス感染者を出している状況を鑑み、「政策」の議論を進めて参る決意です。今春、初当選から15年を迎えます。初心に帰り、地に足をつけた活動を進めて参る決意です。引き続きのご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。新年のご挨拶といたします。



写真：大阪市廃止分割に反対の声を上げる

議員活動のご報告



大阪広域水道企業団議会で質疑に立ちました

大阪広域水道企業団は、淀川から取水した上水を府内 42 市町村に供給しており、その管路の耐震化率は約 47% と低いのが現状です。淀川沿いの浄水場から堺への送水管の管路の耐震化は、藤井寺ポンプ場から泉北浄水池までは昨年度バイパス送水管が整備され耐震性を確保することができましたが、浄水場から藤井寺ポンプ場までは未だ耐震化が図られてはいません。大阪広域水道企業団は 3 本の主要管路で大阪南部へ送水していることを理由に、相互融通が可能との説明ですが、大規模災害時に、いずれかの送水管が無傷である保証はありません。私は企業団議会で、管路の耐震化を実施する様強く求め、早急に事業完了する約束を取り付けました。総延長も長く、工期は最長 25 年と長期に渡り、約 730 億円が見込まれる事業です。大規模災害に備え、安全・安心の水道水を供給できるよう、引き続き働きかけていきます。



写真：大阪広域水道企業団での発言の様子

障がいのある方も共に暮らせる社会を

初当選以来、重度障がいのある方の暮らしの場の整備を求め続けてきました。昨年春、南区内に新しいグループホームが完成し、私が暮らしの様子を見せていただいた重度障がいのある方お二人も入居されました。しかし、この新しいグループホームは定員 10 名に対し 74 名の応募があり、ニーズの高さが改めて浮き彫りになりました。先日、障がいのある子どもを抱えたお母さんが取りまとめられた体験談「私たちはふつうに老いることができない」を読みました。1 人の親として、改めてこの国の障がい福祉の貧しさを再認識しました。私は初心に帰り、暮らしの場の更なる整備を求めていきます。また、緊急事態宣言下において、児童発達支援センターの職員が保護者に対し児童の登園自粛を求める言動があったことが複数確認されました。療育の保障の観点から、極めて重大な事案である点を議会で指摘し、猛省を促しました。障がい児者の福祉の拡充に今年も取り組んでいきます。



超高齢時代を見据えた「健康長寿のまちづくり」

私は超高齢時代に突入した泉北を、そこで暮らしているだけでより健康に近づけるまち「健康長寿のまち」づくりを進めていくよう提案し続けてきました。9 月にオープンした原山公園の新プールは、私の提案を受け、子どもたちに喜ばれる大型スライダーが整備されたのに併せ、屋内プール併設のジムも完備されました。私の強い求めに応じ、併設ジムの要求水準書には「健康づくりを愉しむきっかけをつくる場」と記載されましたが、まだまだその水準には程遠い中身であると感じています。大学等研究機関と連携し、認知症予防や、介護予防などにつながる仕掛けづくりを強く求めていきます。私は市民のみなさんの健康寿命の延伸の鍵は、地域保健福祉活動の充実強化にあると考えています。担い手である保健師の増員を強く求め、健康寿命日本一のまちをめざし取り組んでいきます。



写真：高知市のいきいき百歳体操を視察

人を健康にする健康医療産業で堺の中小零細企業を元気に

カジノで大阪の成長は望めません。堺はものづくりのまちであり、市内中小零細企業を元気にすることが堺のまちを成長させる大きなカギであると考えています。私の求めに応じ、平成 29 年「さかい健康医療ものづくり研究会」が立ち上がり、間もなく加入企業は 100 社を超えます。南区内に立地を予定している大学医学部及び大学病院と市内企業が連携し、人を健康にする新たな高付加価値の製品を国内外に発信していける仕掛けづくり、大学内などへのインキュベーション機能の整備を強く求めています。良質な新たな雇用と税収確保に取り組みます。



高倉台での漏水事故を受けて

8 月、高倉台で上水道の漏水事故が発生しました。近隣の方からの第一報を受け、速やかに対処すべきところを、「お客様センター」では下水の溢水との誤った判断を行いました。また、連絡を受け、速やかに対処すべき「サービスセンター」では、3 度の連絡を受けていたにもかかわらず、電話対応がなく、第一報から 1 時間を超え、ようやく漏水への初動対応に着手しました。誤った判断や、不適切な対応が如実に明らかになりました。幸い、断水などの影響はありませんでしたが、「大事の前の小事」との思いで、この事を厳しく指摘し、マニュアルの総点検を実施させました。ライフラインを担う上下水道局に緊張感をもってその仕事にあたるよう求めています。

大阪府立大型児童館ビックバンの堺市への移管について

永藤市長と吉村知事で進めてきたビックバンの移管については、新市長就任以来、向こう 30 年間で約 42 億円の負担を大阪府から堺市へ付け替えることになる点を指摘し続けてきました。当初、大阪府は 8 億円の借金（残債）も併せて負担させる事を目論んでいましたが、私の度重なる指摘を受け、精査を行い、引き継ぐ借金の総額は約 840 万円となりました。ビックバンは子どもたちにとって遊んで楽しい施設ですが、子どもたちが遊びながら学べる施設としての機能は弱いと感じ続けてきました。今回、引き継ぎ議案の提案を受け、3 年後のリニューアル、併せて学びの機能を付与する事を確約させました。また、外観は宇宙船のイメージであることから、JAXA（宇宙開発事業団）との連携も模索しています。児童福祉法に位置づけられる児童厚生福祉施設であることを鑑み、国立こどもの城（平成 27 年閉館）の轍を踏み、財政難から閉館という事態を避けるべきとの判断から、私は引継ぎに同意しました。無料で入館できるゾーンの設置や、福祉部門との連携を図り、子どもたちにとっての砦として機能させていきます。

編集発行 小堀セイジ事務所

〒590-0117 堺市南区高倉台 2 丁 19-17

TEL 072-292-8619

FAX 072-292-8679

mail koboriseijioffice@gmail.com

https://kobori.cdp-osaka.jp/

Twitter @sejikobori

公式 HP



Twitter



コロナ渦で、マスクを着けての 12 月議会でした。「聞く・伝える」は議員の基本です。ぜひ、みなさまのお声をおきかせください。

